

ニューカマー日系南米人支援活動に関する 地域間比較枠組み形成に向けて

——アクターのネットワークと資源動員のパターンに着目して¹⁾——

山口博史

要約

本稿では、日系南米人居住に関する生態学的変数（居住の集中化度合いおよび世代の経過）、また動員資源量とアクター間ネットワークから、各日系南米人集住地域での諸活動に見られる特徴を説明することを試みる。ここで取り上げる主な被説明変数は日系南米人の支援に関わるアクターの活動内容（活動に見られる特徴とパフォーマンス、そこで生じる言説、支援活動主体と対象）である。生態学的変数の変動によって、支援者の主体性、支援活動対象、支援活動で用いられる言説、行政の資源投入傾向への影響が生じるものと思われる。動員資源量の変動によって、資源を活用するアクターの増減、またそれらのアクターと資源投入者との相互作用の増減がみられるであろう。そうした中で支援活動のパフォーマンスの向上・低下が見られるだろう。アクターのネットワーク量、密度の増減は、資源保有者へのはたらきかけ、ないしはネットワーク形成を促し、現に生じているあるいは将来生じうる問題に対応するために資源の拠出を求める活動に影響するであろう。

キーワード：生態学的変数、資源動員、社会的ネットワーク

1 はじめに

日本の地方工業都市への日系人来住のきっかけになった出入国管理及び難民認定法の改正（在留資格「定住者」の創設）からすでに20年が経過した。この間、日系南米人在留者は大きく増加した。もちろん近年の傾向をみれば、2008年からの不況により、国内の集住都市では、外国人登録者数がかなり減少していることも確かである。

日系南米人来住者人口総数のこうした増減は、国内的な景気の動向、そして労働市場の状況と密接な関係がある。こうした外的要因に規定された、不安定な労働者という側面が日系南米人たちには強いとされている。ただ、そうした不安定状況についての問題意識を持った地域社会の人々や日系南米人たちが、問題の解決には不十分なかたちではあっても、独自に支援活動を行なう事例がみられる。そしてこうした支援活動には、地域によってかなりの変異がみられる。本稿は、こうした支援活動の内容の地域的変異について、その比較枠組みを理論的に検討しようというものである²⁾。

2 地域間比較に関するこれまでの試みと本稿の課題

もちろんこれまでも、外国人居住者に関する地域的類型化の試みはさまざまになされてき

た、渡戸は居住者の世代経過状況と居住地に着目して「オールドタイマー中心型／ニューカマー中心型」と「大都市都心型／インナーシティ型／大都市郊外型／工業都市型／観光地型・農村型」に区分している（渡戸 2004: 48）。この区分は各移住者の特徴を、居住に関する生態学的変数と居住地によって区分したものである。

日系南米人については、古くは都築が「受け入れ主体」に着目した地域区分を行なっている。都築は「受け入れ主体」に着目して、ブラジル人と日本人の関係、あるいは地域問題の発生状況を説明しようと試みている（都築 1999）。また小内は、地域社会に大きなインパクトを与えているのは外国人の比率という生態学的変数であるとする（小内 2009: 173）。このように、小内や都築らは、説明変数については受け入れ主体の特徴や地域内の外国人比率、また外国人の居住形態といった諸変数を採用し、地域問題の表れ方や日本人とブラジル人の関係を被説明変数としている。こうした論に対して梶田らは日系南米人の来住にともなって生じる地域問題の背景には、日系南米人がおかれた労働市場の構造があるとする。この構造によって、日系人が一か所に定住しない状況が作り出され、頻繁な移動と地域社会とのつながりの希薄さがもたらされるという。梶田らはこの根本原因を押さえることなくして日系人社会と日本人社会の間の問題はなくなることはないだろうとした（梶田・丹野・樋口 2005）。

こうした立場と並行して、松宮と山本は、特に自治体の外国人施策に着目して、地域間の比較を行なっている。松宮と山本は、自治体によって施策に違いが生じる原因を、首長の姿勢、担当者個人の資質・志向性、外国人人口の多さと集住地の形成といった要素で説明している（松宮・山本 2009: 10-11）。都築や小内、また梶田らの理論枠組みは日系南米人の生活状況を被説明変数としていたわけであるが、ここで松宮と山本は（自治体による）支援施策の状況を被説明変数の位置においているわけである。日本では国の外国人に対する施策が希薄であったこれまでの事情によってみても、地方行政による外国人施策に着目した松宮と山本の視角は重要である。

松宮と山本は調査上の制約のため外国人施策を地方行政のものに限っているが、実際の外国人施策は宮島がいうように、（国の他）「自治体、その委託を受けたり、補助金を受けている国際交流協会、種々の法人、NGOが行っているような働きかけ」（宮島 2003: 4）も含んでいると考えられる。本稿ではこうした外国人施策、とりわけ地方工業都市でのニューカマー・日系南米人に関する支援活動を主な被説明変数とし、その様態を規定する諸要因をとりあげて地域間比較枠組みの形成を目指すものである。それでは、このような支援活動の検討を行なっていく上で、どういったものに注意を向けていくべきであろうか。

支援活動の検討を行なうにあたってまず考慮に入れる必要があると考えられるのは、それがいかなる種類のアクターによって担われる支援活動であるかということである。ここでいうアクターには、先の宮島の見解を踏襲し、国や地方公共団体の他、国際交流協会等の行政関連アクター、NGO・NPOや自治会・町内会などの民間アクターを含むこととしたい。こうしたアクターは、ある程度限られた空間の中でその活動を行なうことが多く、また同じ空間の中にくっつかのアクターが並立することもよくみられる。

またそれらのアクターについて、日本人中心のアクターから支援活動が行なわれているのか、日系南米人を中心としたアクターから日系南米人に対する支援活動が行なわれているのかという点にも注意しておきたい。本稿では日系南米人を中心とするアクターによって活動が担われる「当事者型」と日系南米人ではない既存の日本社会の構成員を中心としてその活動が担

われる「アドボカシー型³⁾」の二つを大きく区別する。

さらに着目しておきたいのは、支援活動の内容である。日系南米人をめぐっては、よく知られた児童生徒の教育問題の他に、労働、医療、社会保障、居住、生活などさまざまな問題があることが指摘されている。またこれら支援活動には各問題への正面对応活動と、そうした正面对応活動を後方から支える後方支援活動がある。上記各アクターが、いかなる支援活動内容に取り組んでいるかについても地域間ではかなりの違いがある。

またこうした活動には活動のための資源が必要になる（McCarthy & Zald 1977）。活動に要する資源をどれほど動員できるかは、活動パフォーマンス（次段落参照）の規定要因となると考えられるが、それと表裏の関係にある、資源の確保のためにアクターが行なうさまざまな行為も、その活動内容の一部に含めることができると考えられる。実際には、諸アクターは自分たちの手持ちの資源動員の他、資源供給者への様々な形での接触によって資源を引き出す場合がある。このとき留意しておきたいのは、日系南米人支援活動の必要性は、主として1990年以降の来住者の増加によってもたらされたものであるということである。この新しいニーズの充足に際し、特に行政と行政関連団体は新たな資源の発掘・抛出やサービスの提供を、支援活動に取り組むアクターからせまられることになった。ここには、諸アクターの活動にC. ティリーのいう意味での「プロアクティブ性」がみられることを指摘しておきたい。ここでいうプロアクティブ性とは、ティリーの社会運動の類型（Tilly 1978 = 1984: 179）によるもので、活動の主体がこれまで得ていなかった財やサービスを要求するような活動の性質を指すものである。

支援活動の検討にあたって、もうひとつ留意しておくべきと考えられるのは、活動があげる実績、つまり活動そのもののパフォーマンスである。活動のパフォーマンスの測定には様々な尺度がある。日系南米人支援活動においては、日本語教室、母語教室の規模やそこで教えられる内容、行政その他の機関、アクターによる教育、医療、労働、社会保障に関するサービス提供の水準などがそれにあたるであろう。

以上が本稿の地域間比較枠組みで主たる被説明変数となる日系南米人支援に関わるアクターの活動内容である。次の節では、各地域で生じる日系南米人支援アクターの活動の前提条件たる説明変数群には何があるか、またそれらの前提条件を変化させると、支援アクターの活動内容はどのように異なってくるかについて検討してみたい。

3 日系南米人支援活動に影響を与える各地域の状況

ここまで検討してきた日系南米人支援活動を支える諸前提条件を変化させると、その活動内容にいかなる変動がもたらされると考えられるだろうか。ここでは様々な条件を設定しつつ、さまざまな日系南米人集住地域について、各々どのような位置づけをすることが可能かを考察していきたい。

本節では日系南米人住民の世代構成、居住の集中化状況、支援活動に投入される資源量、支援活動が有するネットワークの緊密性の各前提条件について検討を行ない、地域間比較枠組みの提出につなげていきたい。ここで日系南米人住民の世代構成や居住の集中化状況をとりあげるのは、次のような理由である。まず、世代構成が各集住地域における支援活動に関わるアクターの担い手の属性や支援活動のイシューと関係すると考えられること、また居住集中化に

については、現象的には、その水準が一定程度を超えるとある種の「コンフリクト」が生じ、その水準が下がると外国人居住者の「潜在化」ないし「孤立化」が生じてくる傾向（渡戸 2004: 47）があり、それが日系南米人をとりまく諸アクターの初発の活動問題意識を構成すると考えられるからである（実際には、そうした問題は背後にあるさまざまな原因が複合して生じている現象であるという点はきちんと押さえるとしても）。

また資源投入量と社会的ネットワークを支援活動に関する地域間比較の説明変数として取り上げるのは次のような理由からである。日系南米人支援活動は、現在なお国レベルでの強固な制度的裏付けを持たない。それゆえに、この活動は新たな資源の発掘、抛出、活用の要求という穏健かつプロアクティブな社会運動の性質を併せ持つ。こうした活動のパフォーマンスの規定要因として、先進国にあつては、すでに政治的な機会や文化的フレーミングの他に、資源投入量、また社会的ネットワークといった要素があることが知られている。こうした知見をふまえ、本稿では特に、この資源投入量、社会的ネットワークについて論じるものである。

3.1 日系南米人住民の人口構成との関連

まず日系南米人集住地域の外国人人口構成との関連から見ていこう。多くの日系南米人集住地域では、1990年以降来住してきたニューカマーが占める割合が多い。これらの地域では日コリアンに代表されるオールドタイマーたちの比率は他地域に比べると少なくなっていることが特徴である（戸井田 2005: 37）。

このような近年たちあられてきた日系南米人集住地域と比較したとき、オールドタイマー、ニューカマーともに多い都市の事例としては神奈川県川崎市がある⁴⁾。川崎市には外国人委員のみで構成される「外国人市民代表者会議」があり、この会議はドイツ、フランスの同様の会議をモデルとして1996年に制定された条例によって設立されている。（山田 2000: 44-45）。

この種の場合におけるニューカマーとオールドタイマーの具体的要求には差が見られ、ニューカマーからは再入国許可制度廃止、行政提供情報の多言語化、医療通訳の要求などニューカマーが直面しがちな生活上の問題についての具体的要求がなされる。一方、オールドタイマーの側からは、日本人と同様の扱いを求めるイシューが提出される（宮島 2003: 218）。会議への参加という点では、オールドタイマーがニューカマーよりも積極的となっている。こうした積極的な参加志向性はニューカマーが中心となっている地域ではあまりみられないことである。そして日系南米人はもっとも参加志向が弱いことが知られている。この理由については日系南米人のほとんどが工場労働者であったためとされる（樋口 2000: 31）。日系南米人居住者の多い鈴鹿市ではこうした外国人の意見表明の場として「多文化共生検討会」があったが、ここでは外国人住民当事者の声もさることながら、そうした外国人の支援にあたるアクターの声が多くを占めていた（山口 2006）。

このように川崎の「外国人市民代表者会議」と比較すると、ニューカマーである日系南米人の多い地域の特徴が浮き上がってくる。つまり、そうした地域では、日系南米人自身による当事者型の活動がそれほど多くなく、主として日本人による「アドボカシー型活動」が多いことが特徴となる。

これを敷衍し、外国籍住民集団の世代交代が進んだ場合についても考えうるだろう。つまり外国籍住民集団の世代交代が進むにつれて、その支援活動に当事者性が現れてくる可能性である。特に現在、来住第二世代の子どもが、通訳となって周囲の日系南米人たちを助けたいとい

う将来の希望を語る例がしばしば見られることに筆者は注目している。第二世代に見られるこの日系南米人の当事者的活動の萌芽は、世代交代が進み、既存の活動との接合がうまく運べば、現在ある日本社会側支援者たちの活動に当事者性を持った支援活動が加わり、日本側と当事者の混合的支援活動が生じる可能性を示している。

これはここまで日系南米人支援活動の特徴としてとりあげてきた諸性質のうち、アドボカシーに影響が生じてくるということでもある。そしてアドボカシーにもとづいた活動に加えてアドボカシー活動を受けていた当事者の活動が活発になるにつれて、活動で用いられる言説にも変化が生じてくるだろう。現在、外国人支援に関する資源の拡充を求める際またそれを住民に対して行政当局が説明する際に用いられる言説は「多文化共生社会の実現は、日本社会にとってもよい⁵⁾」というものであり、日本社会へのメリットを強調したものとなっているが、当事者性が高まってくると、この言説が外国籍住民の当事者性により依拠した形に変化していく可能性もある。

3.2 居住の集中化の度合いとの関連

外国籍住民の人口構成比率や来住時期などと並んで、各地域で状況が様々であるのが居住の集中化の度合いである。居住の集中化の度合いが高いところの例としては愛知県豊田市、三重県四日市市などが挙げられよう。このような地域では、ときに支援活動のための資源が一ヶ所に集中投入される状況が生じるときもある。

こうした大規模集住地区を擁する地域とは違い、それほど大規模な集住地区を持たない地域もある。たとえば三重県鈴鹿市はそのひとつの例である（戸井田 2005: 63）。鈴鹿市内にはいくつ小規模な公営住宅があり、そこには外国籍住民がまとまって居住しているが、豊田市や四日市市のように大規模な集住地域を形成しているわけではない⁶⁾。こうした分散化の居住傾向によって特にインフラ整備について、行政当局の思い切った資源投入がなされづらい傾向が生じてくる。鈴鹿市当局の担当者も、分散型居住のため集中的な施策実施をしづらいことが鈴鹿市の特徴のひとつであると述べていた⁷⁾。

そのように居住の集中化と行政施策や民間団体の活動の間に一定の傾向がみられる一方、居住の集中化によって町内会などのローカルアクターからの地域問題解決要求が強まる傾向があることも考えられる。これは場合によっては⁸⁾こうしたアクターの要求が先鋭化することにもつながる（都築 2006）。こうした活動はここまで見てきた支援活動とは性質を異にする。このように居住のある一定の水準を超えた集中化は、既に居住していた住民の側で、失われた「普通の生活」（都築 2006）の回復を求めるある種のリアクティブな活動が活発化する契機となる可能性がある。

3.3 投入資源量との関連

日系南米人支援活動を地域間比較枠組みの中に位置づけるにあたって、もうひとつ重要な軸となるのは、ここに投入される資源量である。投入される資源はそれぞれの自治体によって様々でありうる。

例えば潤沢な行政資源に恵まれた豊田市においては市独自の施策と国際交流協会への委託事業のほか、「NPO 法人との共働による取組み」として2007年度に4例（800万円）、「外国人住民の日本語学習支援の仕組構築」として2008年度に2400万円を投入している⁹⁾。「外国人住民

の日本語学習支援の仕組構築」は、名古屋大学留学生センターへの委託事業であるが、参加アクターは既存の地域日本語教室の他、企業にも拡大を見せている。

このような投入資源量の増大はいかなる結果をもたらすであろうか。豊田市の事例を参照すると、2007年度の段階で市、また国際交流協会の関与する事業は類似の日系南米人集住都市である鈴鹿市に比較して豊かであることが見て取れる。例をとると子どもの支援に関して5事業、生活支援に関して12事業、行政組織関連6事業、その他7事業となり、事業の総数だけでみても例えば鈴鹿市の10事業と比較すると3倍にも及ぶのである。

以上のような相対的に恵まれた資源を背景として、豊田市では次々に団体間ネットワークが形成され、行政と民間のアクターが相互作用していく中で様々な地域問題の具体的解決をはかる動きが出てきている。そして行政と民間アクターの信頼感の醸成や頻繁な情報交換に代表される相互作用の増加があったという（米勢 2007: 348-358）。ここで生じてきているのは、費用の投入は行政が行ない、人的知的資源の投入はNPOなどの民間、市民団体が行なうという構図である。

このように投入資源量の増加にともない、外国籍住民向けサービスの質の向上、サービス提供アクターの増加、サービス提供アクター間ならびに行政当局との相互作用の増加、そしてそのような相互作用の紐帯を道具的に活用していく傾向（具体的な目標達成が可能となるため）が生じよう。反対に、投入資源量の減少は、サービス量の低下、サービス提供アクター間ならびに地方行政当局との相互作用の減少（ネットワーク密度の減少）、相互作用紐帯の道具性が低下し、場合によってはネットワークを維持していくことの意義が問われる状況すら見られるようになるだろう。

3.4 ネットワークの緊密さ

これに付け加えて、ネットワークの緊密さという要素がある。ネットワークの緊密さは、他の要因である投入資源量や居住の集中化度合いからも影響を受けるため、これだけを単独の変数として扱うことは容易ではない。またそのパターンや展開特性については、地域特性や他の市民活動との間の紐帯の状況によってさまざまに変化する¹⁰⁾。とはいえ、ネットワーキングのポテンシャルがあるところでネットワーク形成が進んでいくと、ネットワーク内に様々なアクターが入り込んでくる。そしてこうしたアクターの間で統一的な見解を形成して、資源の保有者に対し施策の要求が行なわれるならば、資源保有者からより多くの資源を引き出すことにつながることも考えうるであろう。また、ネットワークが長期、また頻繁な相互作用を伴って維持され、いわゆる「強い紐帯」化がなされていくなれば、立場が異なるアクター間であっても、相互作用そのものに表出的意味を見出すようになることもあるだろう。

このとき資源投入量が減少し、実際には効果的な施策を活動団体ネットワークから生み出せなくなったとしても、ある種形骸化した紐帯が残存し、なお相互作用の場の維持が図られ、引き続き支援活動の源泉となっていく場合もあると考えられる。

また、ネットワークにかかわるアクターの性質の違いによって、資源保有者から引き出す資源や便益の質が変わってくる可能性がある。すなわち、資源保有者の一つである行政機関に対して関わりを持つのが、外国籍住民への支援策を求めるアクターであるか、生活マナー徹底などの日本社会への同化を求めるアクターであるのか、あるいはその両方であるのかという点である。特に支援型のアクターと同化要請型アクターが並立している場合、双方が持つネット

ワークパターンとその強度によって、地方行政がコミットする外国人施策は大きく影響を受けるだろう。

こうしたネットワーキングが生じず、ネットワークの緊密性が低いままであるならば、ネットワークの力による資源保有者からの資源、便益の引き出しは生じにくいであろう。

3.5 各要素同士の関連

日系南米人の集住地域をめぐるのは、その地域の特徴として少なくとも以上のような諸要素の存在が想定される。これらの諸要素を交差させると、どのような理論的含意が生じるだろうか。ここからは、様々な場合を想定して理論的検討を行ない、そこから作業仮説を導きだしていきたい。

最初に検討を行ないたいのは、生態学的変数である居住の集中化と移民の世代経過との関連である。移民の世代が移り変わり、移住後に出生した第二世代また第三世代が増加していくこと、そして居住の集中化の度合いによって、ここまで見てきた支援活動のパフォーマンスはいかなる影響を受けるであろうか。これを検討するために生態学的変数に関して外国人集住地域を位置づけた図1（居住の集中化の度合いと移民の世代経過）から出発したい。なお象限Cと象限Dについては日系南米人については現実にはそれほど存在しない状況¹¹⁾であるので本稿では今後の傾向の示唆にとどめたい。

それではまず、図1象限Aに位置する、ニューカマー来住者の居住集中化度合いが高い状況を考えてみよう（下記図2）。この状況においては、全般的に日系南米人の当事者性がそれほど見られず、また集住地域の自治会・町内会などに代表されるようなアクター（ローカルアクター）からの、失われた「静かな生活」を取り戻すための排他的な活動が生じやすいことに注意しておきたい。

右図2の第一象限においては、ニューカマー外国籍住民に関わるアクター同士のネットワークが緊密で、かつ支援活動に投入される資源も潤沢な状況が示されている。生態学的には集住地域であるので、ローカルアクターからの地域生活に関する問題提起が起こりやすいものと考えられるが、同時にそういった生活その他の問題解決に向けたアクターが存在し、そこに投入される資源も豊富であるため、労働など根本的問題には手がつきにくいとはいえ、問題のアドホックな解決はある程度はかられ、活動のパフォーマンスもあがる状況となることが予想で

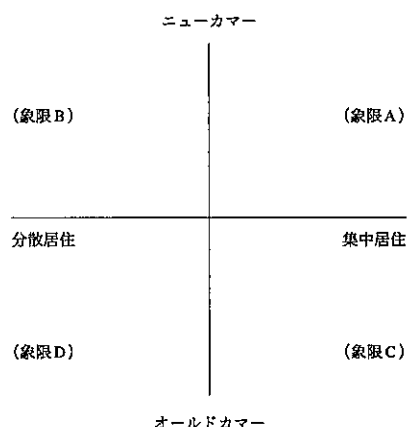


図1 居住の集中化の度合いと移民の世代経過

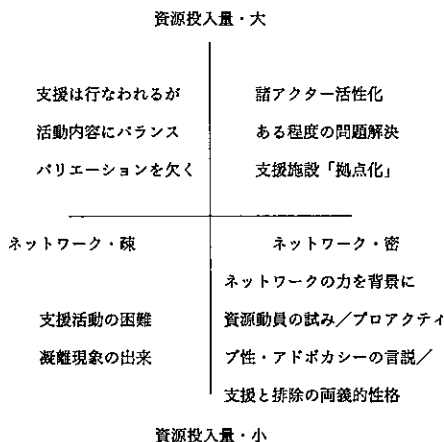


図2 ニューカマー集住地域の状況

きる。また居住状況の集中性は、行政資源の一地点への集中投下を惹起することもあるので、このパターンにおいては支援活動の中での行政の介在影響は色濃いものとなる。これを示すように、大規模集住地域各地に、行政が設置し民間団体が支援活動にあたる拠点が作られ、そこが外国籍住民に対する支援活動のよりどころとなっている状況がある（四日市市、豊田市の事例など）。また、この状況においては、既に資源は潤沢であるので、支援活動のプロアクティブ性は相対的に希薄となる。ただし、ニューカマーの抱える問題は時間とともに移ろいやすいものでもあり、新たな問題が生じてきた場合はプロアクティブ性はこの状況でもしばしば発揮されうる。

第二象限は、支援活動に関わるアクターのネットワークが緊密でない状態のところに、資源が大量投入される状況である。こうした状況では活動団体のバリエーションや連携が乏しいため、支援活動に偏りが生じてくるであろう。また支援内容についても、多様性を欠いた平板なものになりやすいであろう。具体的には既存組織である自治会、町内会から出される、失われた「静かな生活」の回復を求めるなどの要求は取り上げられやすくはなるが、不就学、医療問題、労働問題といった一層の踏み込みを要する問題解決を目指す支援活動については、着手が遅れる傾向にあるだろう。こうした状況下では支援活動のパフォーマンスは一面ではあがるが、存在する問題解決に投入された資源が十分活用されない状況のため、状況の改善には至りにくいことが予想される。

第三象限はニューカマー集住地域で支援アクターのネットワークもなく資源も投入されない状況である。ただし教育、労働、医療、地域生活といった問題自体はある状況のため、支援アクターが生じ、あるいは外部からの支援組織の参入が促され第四象限の方向に状況が変化していく社会的力学が働くとも考えうる。また既存のローカルアクターが問題解決に動く可能性もある。こうした場合に真っ先に取り組まれるイシューはゴミ分別などの地域問題解決であろう。こうした時期には外国籍住民の顔の見えなさがローカルアクターには強烈に意識されることであろう。しかし投入資源が少ないため、成果はあがらず、「見捨てられた」地域となっていくことも考えられよう。

第四象限はニューカマー集住地域において支援活動のネットワークは緊密であるが、資源投入量が少ない状況である。この場合、支援にかかる資源投入を求める活動団体の声が地方行政を押し、それに行政が応答的であれば、行政機関と民間アクターの間に問題解決に向けた継続的な相互作用が生じてくることが考えられる。この場合、支援に関する資源は新たに獲得すべきものとなってくるので、支援活動の性格はプロアクティブ性をはっきりと帯びたものになるだろう。その際には新たな資源要求のためのスローガンが様々な形で支援団体から表明され、支援活動の正当性を訴える局面が見られるようになるであろう。この要求活動が奏功すれば、支援のパフォーマンスはある程度上がり、第一象限の状況に近づいていくことになる。しかし、当座の活動資源には不足をきたすため、成果はなかなか上がらない状況が持続することにもなる。また自治会・町内会といったアクターの地域問題を訴える声も存在感を発揮しやすくなるので、一面では教育、医療、労働といった問題に取り組む傾向が強まりつつ、他方で集住地域内での凝離傾向が強まるような、両義的現象が生じるようになってこよう。

図1 象限Bはニューカマー外国人が多く住む地域ではあるが、域内に大規模な集住地域を持たない状況を示している。こういった状況においては、地域生活問題が集住地域ほどには問題

化せず、自治会・町内会といったアクターの活動にも排他性の色彩は薄くなる状況が考えられる。それに代わって教育、労働、医療といったニューカマー外国人が抱えやすい問題解決を目指す多様なアクターが参入してくる可能性がある。ただし、以下で検討するような様々な条件によって諸アクターが確たる中心を持たない場合、支援活動は散発的なものにとどまる可能性も存在する。こうした状況下で資源投入量と支援活動団体ネットワークの疎密について象限を分けたものが次の図3である。

資源投入量・大	
各地域での個別対応 資源拠出に対する問い直し	ある程度の問題 解決、「拠点化」 傾向は弱め
資源投入量・小	
ネットワーク・疎 問題の分散化 支援活動の困難	ネットワーク・密 ネットワークの力を背景に 資源動員の試み／プロアクティブ性・アドボカシー を打ち出す言説

図3 分散型ニューカマー居住地域の状況

右図3の第一象限においては支援活動団体間のネットワークが比較的密で、資源投入量が大きい状況が示されている。このような状況下では、居住の集中化による生活問題の顕在化とそれによるローカルアクターの排他化傾向がそれほど顕在化せず、代わってそれ以外の支援活動に関わるアクターの活動に導入された資源が活用されることになる。そして、活動にかかる資源を獲得、配分するため、諸アクターの相互作用は活発化するだろう。また当事者以外の支援団体のアドボカシーが説得力を持ち、資源提供者から教育、医療、労働といった問題への資源投入が生ずる素地が作られることになろう。ただし、居住が分散的であるため、図2の第一象限で見られたように行政が深くかかわる拠点的支援活動の場を設置するまでには至らず、設置がなされたとしてもその活動は図2の第一象限におけるものほどは活発にはならないであろう。

第二象限は、投入資源量は多いもののそこで活動する団体のネットワークは疎な状況である。この場合、各支援アクター間の連絡が取れず、アドホックな問題対応の性格が一層強まることが予想される。また諸アクターが持つ潜在力に対し投入資源量が多すぎる状況に陥ることも考えられ、このような場合は投入された資源が十全に活用されない状況になる。そういう状況に陥った際には、資源投入主体から資源拠出に関する問い直しの声が上がリ、活動団体の実力に比して投入資源が過大なものであると判断されれば投入資源量は減少していくことになるだろう。この状況は、潤沢な資源を持つアクターが、地域の実情を踏まえず、また資源の受け皿となって実際の活動にあたる団体の育成を行わず、一方的に資源を投じるのみであるときに生じやすいものである。

第三象限は支援活動に関わるアクターのネットワークが疎で、そこに投入される資源も少ない状況である。この状況では地域問題についても、教育、医療、労働といった問題についても支援活動の状況は萌芽的なものにとどまり、またさらなる支援活動の展開に向けた資源動員のための民間から行政へのアプローチ力も弱くなる。プロアクティブな資源要求は発生しづらくなるだろう。また地域問題はその分散性ととも未解決部分が多いまま先送りされる状況となるだろう。

第四象限は支援活動アクターのネットワークが密で、資源投入が少ない状況である。この状況下では支援活動に傾注するための資源を求めて、諸アクターが行政（あるいはその他の資源提供者）にアプローチする傾向が生ずる。また分散的居住状況のもとでは、集中居住状況のよ

うには地域問題が顕在化せず、ローカルアクターの排他化傾向も潜在的なものにとどまるだろう。支援活動団体によるアプローチに対して、資源を持つ行政その他のアクターが応答的であれば、民間アクターとの相互作用の場が形作られるだろう。また行政その他の資源を持つアクターの応答性がさらに高く、潤沢な資源をこうした中に投じることがあれば、支援活動の様相は第四象限から第一象限の状況にダイナミックに変動していくことが予想される。しかしアプローチに対して資源を持つ行政その他のアクターが応答的でなければ、民間アクターとの相互作用はその存在意義を問われる事態となり崩壊の方向に向かうであろう。また、この状況下では地域問題はそれほど顕在化しないため、ローカルアクターによる活動はそれほど強くならず、図2の第四象限で生じると考えられるような、諸アクター間の支援と排除の両義性はそれほど顕在化しないものと考えられる。

図1象限Cはオールドタイマー集住地域の状況である。この状況においてはここまで見てきた支援活動の特徴（日本社会から日系南米人に対するアドボカシー型の活動）と同時に、当事者型の要求活動が生じてくることが考えられる。居住の近接と人口増大により、エスニック集団形成においていわゆる臨界量（Fischer 1984=1996）を超える状況が作り出され、エスニック・サブカルチャーの表出、そしてエスニック・アイデンティティの強化につながり、当事者活動が盛んになってくると考えられるのである。このとき、当事者団体、支援活動団体のネットワークが密であり、社会問題が意識されていれば、これまで見てきた事例と同じように、資源を持つ行政その他のアクターに対してのアプローチが行なわれる傾向が生じてくるであろう。要求の内容はニューカマーのものとは異なり、居住にもとづく権利の要求、公的就労の権利要求、地方参政権要求などの 이슈が登場してくることも考えられる。また、図1象限Dつまり分散的なオールドタイマー居住の状況ではそうした強力なエスニック・サブカルチャーの出現はそれほど見られず、細々とした当事者活動がみられるにとどまることになると思われる。

4 結び

ここまでの検討の中で、各地域の日系南米人支援活動の事例について位置づけを可能にする枠組みとそこからの作業仮説の抽出を試みてきた。こうした作業仮説は、前節で様々な場合分けを試みたように、エスニック集団の人口構成に見られる特徴、外国籍住民の居住集中化度合い、資源の投入量、社会的ネットワークの緊密性といったものを説明変数とし、そこに生じる支援活動のパフォーマンスやその内容を被説明変数とすることで得られる仮説群である。これを敷衍していけば、実際の調査にあたってはさらに操作化を進める必要があるとしても、各地域間での比較研究に資する有効な作業仮説の提出につながると考えられるのである。

最後に、今後の課題について触れておきたい。先にも少し言及したが、この支援活動によってどういった問題が掬い取られ、どういった問題が取りこぼされているのかについては本稿の問題範囲設定の関係から未検討の部分が多い。これを今後明らかにしていくことで日系南米人支援活動の限界についてさらに適切に評価していくことができると考える。特に2008年以降の経済危機にともない、これまである程度余裕のある経済状況にあった自治体であっても企業法人税収入の激減により外国籍住民向け施策に対する資源投入が減少してしまう事態も考えられる。こうした状況下で、支援活動のパフォーマンスがいかなる影響を受けるのかについても今

後検討を行なっていかなければならないだろう。またこうした厳しい状況にともなって、離日する日系人も相当数にのぼっている。日系人たちの離日がさらに増えていけば、支援活動の前提となる地域条件への影響が生じうる。そして最後に、日系南米人が抱える問題自体が今後移行していくこと（たとえば老年人口の増大）も考慮に入れて地域的支援活動のあり方を研究していかなければならないだろう。

こうした問題は、日本における他者の受容のあり方についての分析的問いをひきおこすと同時に（本稿では問題の俎上にあげていないが）規範的問いに関わるものでもある。このような問いを考えていく上での基礎的研究として、日本で行なわれてきた外国籍住民支援活動に見られる特質とパターンについて、一定の観点から整理していくことには意義があると考えられるのである。

注

- 1) 本研究は、2009年度 JICA 横浜研究費助成「経済不況下の東海地区における日系ブラジル人の実態および社会統合への課題」（研究代表：山本かほり（愛知県立大学准教授））、および2007～2009年度科学研究費補助金（基盤（C））「産業グローバル化先進地域の階層構造変動と市民活動——愛知県豊田市を事例として」（研究代表：丹辺宣彦（名古屋大学教授））（課題番号：19530437）の研究成果の一部である。また本稿は、2010年度名古屋大学環境学研究科の博士論文に加筆修正を行なったものである。
- 2) なお、本稿では、支援活動の内容やその価値観的背景の検討には踏み込めなかった。これについては別稿を期したい。また本稿での理論枠組み構築では、東海地方の諸都市の事例に多くを依っている。ただ、本稿の前提となる条件（ニューカマー日系人の来住）を多く共有する諸地域の事例（群馬県、長野県、山梨県等の集住地域）においても、本稿で抽出した理論的要素は相当に共通しており、比較分析は相応の有効性をもつものと思われる。
- 3) アドボカシーとは、問題の当事者以外が、当事者が必要とするものやサービス提供を行なう活動（Bateman 1995 = 1998: ii）を指す。
- 4) 川崎市の国籍別外国人登録者数は、中国籍10,003人、韓国・朝鮮籍9,539人、フィリピン籍3,939人、ブラジル籍1,409人（2008年3月末時点）となっている。
- 5) 例えば山崎信喜「外国人の住みやすいまちは日本人も住みやすい」（自治体国際化フォーラム、2005年9月号特集2）などを参照。
- 6) 本稿では居住の集中化度合いの高い地域として、主に大規模な公営住宅を想定していることを断っておきたい。ただし滞在年数の経過にともない、居住形態は多様化しつつある。こうした変化を注視し、今後状況に適合的にモデルをさらに精緻化する必要がある。
- 7) 2005年1月19日、筆者のききとりによる。
- 8) ただし、排除性や寛容性は複雑な現象で、実際は単なる居住の集中化のみによっては規定されない。松本は集住外国人の属性によって、その地域の住民の排除性、寛容性がかなり規定されるとしている（松本2004: 214-216）。その意味で、本稿では、集住が排除傾向を惹起しやすいと思われる事例を選択的に扱っているということに注意を向けおきたい。
- 9) 2008年4月24日ききとり。
- 10) 支援活動ネットワークの展開（支援活動以外の活動との多重参加と、それが支援活動と相互触発する過程）については拙報告資料（山口2010）を参照のこと。
- 11) ニューカマーであっても、居住年数により、その生活様式や居住の形態、地域との関係に分化がみられ（ヤマガチ、2003）、積極的に日本社会と関わる層があらわれつつある。また移住前に出生した人々（いわゆる「1.5世」）も、積極的に日本社会への関与を行なう例が生じてきている。そうしたところでは、本稿でいうところのオールドタイマー的状況が相当程度見られ、相応の当事者性が見られるであろう。

参考文献

- Bateman, Neil, 1995, *Advocacy Skills*, Arena: Aldershot. = 西尾祐吾 (監訳), 1998, 『アドボカシーの理論と実際』, 八千代出版.
- Fischer, Claude S., 1984, *The Urban Experience*. 2nd ed., Harcourt Brace and Jovanovich. = 松本康・前田尚子 (訳), 1996, 『都市的体験——都市生活の社会心理学』, 未来社.
- 樋口直人, 2000, 「対抗と協力——市政決定メカニズムの中で」, 宮島喬 (編著), 『外国人市民と政治参加』, 有信堂, 20-38.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化』, 名古屋大学出版会.
- McCarthy, John and Mayer N. Zald, 1977, "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory", *American Journal of Sociology*, 82(6): 1212-1241.
- 松宮朝・山本かほり, 2009, 「地方自治体における外国籍住民統合政策——東海地方の自治体調査から」, 『多文化共生研究年報』, 6: 1-21.
- 松本康, 2004, 「外国人と暮らす」, 松本康 (編著), 『東京で暮らす』, 東京都立大学出版会, 197-219.
- 宮島喬, 2003, 『共に生きられる日本へ』, 有斐閣.
- 小内透, 2009, 「ブラジル人のトランスナショナルな生活世界と共生の現実」, 小内透 (編著), 『ブラジルにおけるデカセギの影響』, 御茶の水書房, 165-189.
- Tilly, Charles, 1978, *From Mobilization to Revolution*. Reading: Addison-Wesley. = 堀江堪 (監訳), 1984, 『政治変動論』, 芦書房.
- 戸井田克己, 2005, 『日本の内なる国際化』, 古今書院.
- 都築くるみ, 1999, 「外国人受け入れの責任主体に関する都市間比較」, 『愛知学泉大学コミュニティ政策学部紀要』, 2: 127-146.
- 都築くるみ, 2006, 「外国人と多文化共生」, 岩崎信彦・矢澤澄子 (監修), 『地域社会の政策とガバナンス』, 東信堂, 119-132.
- 渡戸一郎, 2004, 「『多文化都市論』の視座」, 『NIRA 政策研究』, 17(6): 47-50.
- 山田貴夫, 2000, 「川崎市外国人市民代表者会議の成立と現状」, 宮島喬 (編著), 『外国人市民と政治参加』, 有信堂, 39-57.
- ヤマグチ・アナ・エリーザ, 2003, 「日本における外国人住民と地域住民の再検討」, 『ラテンアメリカ・カリブ研究』, 10: 21-31.
- 山口博史, 2006, 「ニューカマー外国人受け入れにみる地域社会の対応と『準-公共性』」, 『日本都市社会学会年報』, 24: 171-186.
- 山口博史, 2010, 「豊田市の地域特性と日系南米人支援活動」, 日本社会学会報告資料, 於・名古屋大学.
- 米勢治子, 2007, 「外国人集住地域におけるネットワーク形成」, 村井忠政 (編), 『トランスナショナル・アイデンティティと多文化共生』, 明石書店, 331-358.

(山口博史: 名古屋大学)